

中部地区の産業史(その6)

著者	安保 邦彦
雑誌名	東邦学誌
巻	35
号	1
ページ	45-54
発行年	2006-06-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000097/

中部地区の産業史（その6）

安 保 邦 彦

目 次

第十四章 第二次大戦までの航空機産業

- 一 三菱重工業と愛知航空機の誕生
 - イ 三菱航空機から三菱重工業名古屋航空機製作所へ
 - ロ 戦時体制下の増産
 - ハ 愛知航空機の誕生
- 二 名古屋工廠（後の名古屋陸軍造兵廠）
- 二 航空機産業を支える協力工場群
 - イ 裾野の広がり
 - ロ 東海銀行の成立
 - ハ 産業構造の激変
- 三 空襲の広がり で工場は壊滅へ
 - イ 三菱重工業名古屋発動機製作所
 - ロ 三菱重工業名古屋航空機製作所
 - ハ 愛知時計・愛知航空機
- 四 終戦へ

第十四章 第二次大戦前までの航空機産業

一 三菱重工業と愛知航空機の誕生

第十一章の三のロ、ハで三菱グループが航空機に乗り出した経緯と愛知時計電機が航空機生産にいたるいきさつを述べた。この章では、その後の状況と終戦の年に受けた爆撃までを記したい。

- イ 三菱航空機から三菱重工業名古屋航空機製作所へ

三菱航空機の生産は、1920（大正9）年5月に

設立された三菱内燃機製造株式会社に始まる。同社は、1921年10月に三菱内燃機名古屋製作所と改めさらに1928年には三菱航空機名古屋製作所となっている。三菱内燃機は、21年5月から航空機の生産を開始している。名古屋地区で航空機産業が発達したのは、①機体の材料である木材の集散地であること、②電力が豊富であった、③飛行の試験に好都合な伊勢湾と濃尾平野が控えていることなどが挙げられる。

三菱航空機は、1934（昭和9）年6月に三菱重工業名古屋航空機製作所と社名変更をしている。機体部門の従業員は、1927年の1,537人から1935年には6,728人に増えている。同社は、陸軍、海軍から注文を受けて、八九式艦上攻撃機、九二式偵察機、九二式重爆撃機、九三式重爆撃機、九六式艦上戦闘機、九七式重爆撃機などと航空機用の発動機である金星四〇型等を製作した。名古屋航空機製作所では、1926（大正15）年から1936年までに陸軍向け420機、海軍向けに888機の合計1,308機と発動機1,804台を生産した [5、pp621-622]。

- ロ 戦時体制化の増産

1941年12月8日の日米開戦により軍需産業の比重が高まっていった。三菱重工業名古屋航空機製作所では、41年から43年の間に水島航

空機製作所を海軍関係機体製作所に、元東洋紡績名古屋工場を借用し部品工場として、さらに日清紡績名古屋工場を機体組立工場として活用した。このほか帝国燃糸織物名古屋工場、東洋紡績名古屋工場をそれぞれ借用するなどして工場を拡張していった。製造したのは、零式艦上戦闘機、雷電局地戦闘機、一式陸上攻撃機、100式司令部偵察機、九七式重爆撃機、九九式襲撃機、四式重爆撃機、100式輸送機などであった。1944年からは、2交代制を実施するほど繁忙となった。

名古屋航空機製作所では、それまで「植込式大型治具」という生産方式を採用していた。規格の異なる各飛行機を持ち場でそれぞれ完成させるやり方であったが、41年6月からは「前進作業方式」と呼ばれる今で言う一種のカンバン方式を取入れている。これは、生産する機種が増えてきたため、各工程において一機種ずつ作業を分けて後工程へずらしていく方法であった。このやり方だとどの部品が足りないかが生産途中で分かり協力工場との連携が取りやすくなる利点があった。

ハ 愛知航空機の誕生

愛知時計電機では、1926年から1936年までの間に水上機、水上艇など海軍軍用機を506機生産するほど軍需生産に傾斜していた。1928年の水陸両用複葉機AB1型機以来、1937年の日中戦争の勃発までに次のような航空機を生産した。

▽ 1932年＝AB3型偵察機、六試小型夜間AB4型偵察飛行艇

▽ 1933年＝He六六（ハインケル設計）、九四式艦上爆撃機、八試特殊爆撃機

▽ 1934年＝九試夜間偵察機、九六式水上偵察機、九六式艦上爆撃機

▽ 1935年＝十試水上観測機、複座水上観測機

▽ 1936年＝十一試特殊爆撃機

▽ 1937年＝十二試複座水上偵察機、九九式艦上爆撃機＝全金属製低翼単葉機

このうちAB4型偵察飛行艇は、同社としては初の全金属製機で、後に改造され旅客輸送の飛行艇として活躍した。また、1937年に完成した九九式艦上爆撃機は、日本海軍初の全金属製の単葉爆撃機で急降下のできる性能が特徴であった。

1937年後半から試験飛行場敷地や工場拡張用地を買収し38年7月に資本金を3,000万円に増資している。さらに1940年には社債3,000万円を募集して港区稲永新田に永徳工場を新設している。しかし、1938年4月に「国家総動員法」が公布され9月に航空機関連の発動機工場と機体工場が管理工場に指定され、40年3月には全工場が管理工場に指定された。この間、1937年には、愛知化学工業(現アイカ)が、43年2月には愛知航空機(現愛知機械工業)が分離、独立している。

愛知時計電機の従業員は、昭和初期の1,500人程度が軍需品生産が主となった1941年には、航空機関係が12,262人、水雷、砲煩(こう)兵器の関係が13,168人の合計25,430人、42年はそれぞれが20,289人、15,808人で合計36,097人という大世帯になっていた。41年から45年までに日本海軍の航空機と発動機を製造し日本全体の戦闘機の6.5%を生産し航空機生産では日本第4位の実績となっていた。

工場別では、船方工場、瑞穂工場、明德工場が水雷、砲煩(こう)兵器を熱田区一番町の発動機工場・永徳工場は航空機を生産していた。売上高は、1940年の8,900万円が、41年、1億2,200万円、42年、1億7,300万円、43年、1億5,000万円、44年、1億6,600万円と戦争が進むにつれて4年間で倍増した。

二 名古屋工廠（後の名古屋陸軍造兵廠）

出発は、1904（明治37）年に熱田東町（現在の熱田区六野町）に東京砲兵工廠砲具製造所熱田分工場として発足したのが始まりである。同分工場は、後に熱田製造所となり火砲、航空機関砲などを製造した。1917（大正6）年には、名古屋兵器製造所（後の高蔵製造所）が設立され、砲用薬莖（きょう）の生産を始めた。1920（大正9）年には、名古屋機器製造所（後の千種製造所）が設けられサムエルソン発動機の製造を始め、その後、航空機関砲の生産に転換している。1923年には、これら3つの製造所が統括され名古屋工廠となったのである。

1931（昭和6）年の柳条溝事件により中国大陸に戦火が広がり兵器、弾薬の需要が高まり、1939年に愛知県東春日井郡鳥居松村に鳥居松製造所を設立し小銃の製造をした。1941年には、東春日井郡鷹来村に鷹来製造所（小銃実砲の製造）を設立した。人手不足から鷹来製造所では、1944年8月に小牧中学の4,5年生、早稲田大学、明治学院の男子生徒約600名を、9月には名古屋市中村区の花柳界の廊主などが徴用となり10月には、風船爆弾の製造を開始している。この作業は、花柳街の徴用工員と女子動員学徒の手により行われた。

1944年1月、千種製造所は、航空機用の機関砲の製造部門を岐阜県羽島郡柳津村の呉羽紡績の工場へ移転することにした。これが柳津製造所の開設でホー103：12.7mm機関砲等と風船爆弾の生産を行った。ちなみに風船爆弾は、12月から3月にかけて日本の上空を西から東にかけて吹く偏西風に乗せて爆弾を装着した気球を飛ばし、米国土を爆撃する目的であった。同年1月、名古屋陸軍造兵廠は、予想されるB39の本土空襲に備えて熱田製造所の機関砲、戦車砲および高蔵製造所の機関砲の弾丸部門を三重県三重郡楠町の東亜紡織の工場へ移管することにした。これが対戦車

砲の製造を製造した楠製造所であるが、名古屋工廠は、本部のほかに7カ所の製造所を有し第二次世界大戦末期の従業員数は5万人余を数えた。

名古屋工廠は、1937年12月時点で工員数が本部688人、熱田兵器製造所3,579人、千種兵器製造所4,464人、高蔵兵器製造所1,006人と合計9,737人を数えた。このうち、熱田兵器製造所では、九五式戦闘機1型、手榴弾、7.5mm野砲砲弾、各種の砲弾を、千種兵器製造所で白九五式800馬力空冷星型発動機、九六式軽機関銃など各種の銃砲の生産を行っていた。

1940年4月1日には、東京・立川に陸軍航空工廠が創設され以降、熱田製造所の機体や千種製造所の発動機関係の製造部門は立川に集約移管された。同年、陸軍兵器本部が新設され、名古屋工廠は名古屋陸軍造兵廠と改称するのである。当時、兵器、航空機の生産には、木材が使われる割合が多かったで、木材の集散地であった名古屋地区は適地といえた。名古屋陸軍造兵廠史によれば、1938年には、兵器用木材の枯渇が予想されるため一般兵器用材と航空機代用材に関する調査が行われている。東京砲兵工廠では、飛行機のプロペラの木材である胡桃（くるみ）が国内で手に入らずシベリアや満州に依存していたため将来の入手難に備えて代用材による試作を行っている。

愛知県下には1939年に開設された豊川海軍工廠があった。同工廠が製造していたのは、機関砲の弾丸である徹甲弾、曳光弾、焼夷弾、普通弾であったが、その生産能力はわが国工廠の中で最大規模といわれた。

岡本自転車自動車製作所は、1935年に岡本工業と社名変更し36年には岡本航空機工業を設立しており名古屋地区は日中戦争の拡大を機に陸軍、海軍の各工廠や三菱、愛知航空機のほか協力関連企業群とともに航空機産業の中心地になっていたのである。

二 航空機産業を支える協力工場群

イ 裾野の広がり

昭和10年代初期からの軍国主義が濃くなるにつれ兵器や航空機の製造が名古屋地区で増えていったが、これに関連する部品工場、下請け工場、機械、金属関係企業の拡張や新設を促したのである。大隈鉄工所（現オークマ）は、従来、繊維機械が得意であったが、兵器生産にともなう精度の高い工作機械や兵器、航空機部品用の機械生産に力を入れるようになった。本社のあった萩野工場、布池工場、大曾根工場に加えて北区に上飯田工場を建設するほどであった。

岡本自転車自動車製作所は、前述したように1935年に岡本工業と社名変更しているが、それまでの自転車、オートバイ、小型自動車の生産から航空機部品や各種兵器の製造に力を入れるようになった。1939年には、岡本航空機工業を設立している。

バスの「キソコーチ」号生産の実績がある豊田式織機では、主力の紡織機械から各種兵器へと軍需産業へ全面的に転換している。

兵器、航空機産業には、高級な軽金属が欠かせない材料である。名古屋地区でこれらの軍需品の製造が増えるにつれて金属工業の発達が進んだ。大同製鋼所は、1937年、港区に星崎工場を新設し翌38年6月に大同製鋼と改めている。37年には、電気製鉄に進出するため矢作製鉄を設立、40年には電気炉生産の専門工場として南区に大江工場を建設した。矢作製鉄設立とともにこの頃、大同機械製作所、名古屋造船（現石川島播磨重工業名古屋造船所）を設立するなど事業を拡張している。

地元企業以外にも兵器産業への傾斜が続いた。三菱電機名古屋製作所では、1939年に高速ボール盤やタレット旋盤などの工作機械に進出している。神戸製鋼所は、1937年に名古屋工場で名古屋工場向けに航空機専用のマグネシ

ウム合金鋳物の生産を開始した。住友金属工業は、1941年に航空機用の軽合金生産のため名古屋市港区に名古屋工場を操業させた。

こうした軍需産業の高まりにつれ名古屋地区の労働力不足が目立ち、賃金も高騰し零細企業の経営が成り立たなくなる例もあった。名古屋商工会議所調査の「時局の名古屋商工業特に中小企業に及ぼしたる影響」（1939年9月）によれば、名古屋市内の筆筒製造業者は1939年4月までに10%にあたる50戸が軍需工業へ転・廃業している。（表1）

ロ 東海銀行の成立

戦時体制が高まり、重工業、軍需産業向けの膨大な資金需要に応える資金調達の必要が出てきた。特に国債の発行高が増えるにしたがって国債が消化できる金融機関が望まれた。しかし、地方銀行では、限界があるため戦時金融体制として推奨されたのが金融機関合同による“一県一行主義”であった。名古屋市内には、普通銀行として愛知銀行、名古屋銀行、伊藤銀行があったが大蔵省の肝いりで1941年6月7日に合併することになり名古屋銀行集会所で創立総会が行われた。行名は、東海銀行（現三菱東京UFJ銀行）、会長に渡辺義郎旧愛知銀行頭取が、頭取には井倉和雄旧名古屋銀行頭取が就任、旧愛知銀行本店を新しい銀行の本店とした。新資本金は、3,760万円、預金総額9億9,265万円、貸出金総額4億1,211万円、資本金で全国第8位、預金、貸出金では第9位の規模であった¹⁾。

ハ 産業構造の激変

1942年5月、企業整備令が交付され、軍需生産の人手確保を目的に中小商工業者の転廃業が強力に押し進められた。1943年6月1日には、戦力増強企業整備要綱が閣議決定され、繊維産業などの第1種工業部門の工場、機械、労

表1 名古屋市の軍需工業(企業・工場)一覧

(昭和18年)

企業・工場名	所在地	主要製品	下請工場 利用数 昭和17→18	発注品種
三菱重工業名古屋航空機製作所	港区	航空機機体・同部品	243→274	機体部品
同 名古屋発動機製作所	東区	発動機・同部品	71→81	発動機部品
同 名古屋金属工業所	東区	航空機用合金	21→21	鋳物荒仕上
岡本工業笠寺工場	南区	航空機機体		
同 名古屋工場	昭和区	高級工作機械		
品川製作所名古屋工場	熱田区	瓦斯計量器		
高野精密工業笠寺工場	南区	信管・照準器		
大阪機械製作所名古屋工場	熱田区	兵器・航空部品	10→10	工作機械部品
三菱電機名古屋製作所	東区		37→32	電機部品
日本車輛製造本社工場	熱田区			
同 本社分工場	昭和区			
豊田自動織機製作所名古屋工場	中村区	弾丸・銃剣	1→11	弾丸部分品
高浜鉄工名古屋工場	港区	濾水器		
帝国製鋌名古屋工場	港区		27→29	航空機部品加工
日本特殊陶業濾過器工場	昭和区	濾過器		
同 航空部品工場	昭和区	航空機部品		
同 点火栓工場	昭和区			
同 モルタル工場	昭和区			
金城削岩機製造同工場	南区	削岩機・弾丸・銃剣	9→11	弾丸・銃剣加工
中央発条本社工場	昭和区	バネ	26→29	條加工
同 大江工場	南区	バネ		
名古屋螺子製作所工場	南区	航空機用螺子	9→41	ボルト・小ネジナット
平野製作所中川工場	港区	工作機械		
同 則武工場	中区	工作機械		
久保田精機本社工場	昭和区	金物		
藤田製作所本社工場	昭和区	弾丸・兵器部品		
愛三工業本社工場	熱田区	擲弾筒・同部品	5→6	89/テH各種部品
大同製鋼築地工場	港区	特殊鋼鍛造品	46→4	気筒曲軸荒削
同 星崎工場	南区	特殊鋼圧延品	5→3	鋼塊皮削
同 熱田工場	熱田区	特殊鋳鋼品	4→3	戦車部品加工
同 大江工場	南区			
住友金属工業名古屋軽金属製造所	南区	軽金属		
神戸製鋼所名古屋工場	西区	軽合金鋳鍛造品	19→?	Mg合金鋳物
特殊軽合金名古屋工場	港区	軽合金鋳造品	?→3	アルミ板・鋳物砂吹
アルマイト工業名古屋工場	西区	飛行機機体部品		
矢作工業名古屋工場	港区	硝酸アンモン・合成硝酸		
亜細亜製靴本社工場	昭和区	防寒靴・編上靴		
大東紡績名古屋工場	東区	羅紗・サージ・毛糸	12→7	衣袴絨、毛織機
御幸毛織西志賀工場	西区	羅紗・サージ		
福寿製菓本社工場	西区	乾パン		
松村衛生材料工業名古屋工場	西区	ホウ帯包		

注 同資料は、「陸軍ノ管理、監督下ニ在ル軍需品会社476社(工場数648)」を対象としたものである。

(陸軍省『陸軍軍需工業経済年鑑』昭和18年度版(自昭和17年9月至昭和18年8月)により作成)

出所：新修名古屋市史

働力を軍需工業へ転用する政策が進められた。それでも労働力は、不足したため1944年には、学校生徒と一般女子の強制動員が行われ、1945年3月6日にはそれまでの諸動員令を統合した国民勤労働員令が公布され国民を総動員する体制ができあがった。

太平洋戦争時には、三菱重工業、愛知時計電機（愛知航空機）、名古屋陸軍造兵廠とその協力工場群などにより名古屋地区は航空機の一大産地と成っており、三菱、愛知の2社だけで全国生産の機体で20%強、発動機で40%以上に達していた [1, p760]。その結果、名古屋市の機械器具工業の生産高と労働者数に大きな変化が見られた。表2に見るように昭和18年の機械器具の構成比では、生産額で全体の67%、労働

者数で同じく74%を占めている。

機械器具の大部分は航空機関連事業であった。昭和16年の生産額は、軍需機密ということで「名古屋市統計書」の数値は軍需工場数工場分を除いた数字となっている。カッコ内の数字は、「愛知県統計書」の名古屋市分の数字である。この数値には、“其の他の機械工具”として暗に軍需産業と推定できる文面があり「愛知県統計書」の数値から「名古屋市統計書」の数値を引いたものが除外された軍需工場数工場分となる。生産額で4億5,000万円、労働者数で10万3,000人となる。これとは逆に窯業、繊維、製剤・木製品の各産業は、戦争が進行するにつれて生産額、労働者数ともに急減していく様子がわかる。

表2 名古屋市の業種別生産額・労働者数の推移

(昭和16~20年)

	生産額 (万円)					労働者数 (人)				
	昭和16年	17年	18年	19年	20年	昭和16年	17年	18年	19年	20年
総数	98,326 (137,698)	165,257	230,488	119,226	124,438	165,448 (259,320)	280,961	314,663	129,478	41,273
金属工業	7,691	25,219	31,391	9,714	48,814	14,987	38,051	32,336	8,696	5,390
機械器具工業	28,752 (74,464)	88,854	153,782	66,423	53,525	65,420 (168,144)	175,890	231,440	88,001	20,498
化学工業	9,641	7,170	11,910	11,678	7,734	5,218	5,252	7,536	7,381	3,746
ガス及電気業	879	1,027	572	628	734	811	407
窯業及土石工業	4,407	3,807	2,926	3,160	6,654	8,551	7,019	3,736	2,925	1,691
繊維工業	18,978	11,543	6,132	4,058	2,463	33,405	23,854	15,573	8,780	3,600
製材及木製品工業	8,494	7,632	4,866	4,292	2,086	12,864	10,303	7,290	4,389	1,994
食料品工業	12,382	12,803	13,603	17,202	3,670	8,896	6,351	5,689	3,275	1,938
印刷業及製本業	1,788	1,574	1,721	776	1,458	3,599	2,695	1,708	862	593
その他の工業	5,314	5,627	4,162	1,895	1,033	11,936	10,918	8,621	4,358	1,416

注 1) 表中の労働者数は、「職工」「職工ニ準スル者」の合計。「職員」「其ノ他」は含まれない。官設は除く。

*印は総数と内訳が一致しないが、原史料のままとした。

2) カッコ内数値は、『愛知県統計書』の名古屋市分。『市統計書』には、16年の数値中に軍需工場数工場分が除外されているため、実態に近い数値として参考に掲載した。17年以降それらの工場の数値が含まれるか否かは不明。

(『名古屋市統計書』により作成)

出所：新修名古屋市史

三 空襲の広がりて工場は壊滅へ

イ 三菱重工業名古屋発動機製作所

[3]によれば、1944年12月13日、三菱重工業名古屋発動機製作所（名古屋市東区大幸町、以下三菱発動機と呼ぶ）は、同製作所を目標とするB29爆撃機90機による第1回の爆撃を受けた。186トンの爆弾が投下されて、この日、全体で死者330人、負傷者256人の犠牲者が出たが、中でも三菱発動機の被害は、大きく爆弾146発、大型焼夷弾39発を受けて建屋、機械は大破し死者は、職員21、工員178、教員2、学生生男子44、女子8、その他10の合計263人、不明3人の犠牲者が出た。一方、負傷者は、職員10、工員46、学徒生6、教員1の合計63人であった。被害は、同製作所周辺の中小工場や千種区田代町の愛知学園（感化院）のほか電気、ガス、水道施設にもおよんだため市内全域で大きな影響が出た。

三菱発動機を狙った爆撃は、その後も6回も続き同年4月7日の194機による第7回の空襲で同製作所は壊滅的な被害を受けた。米軍資料によれば、三菱発動機の全屋根面積の94%が破壊または損傷したとある。全体の被害は、死者302、負傷者133であったが、三菱発動機には、爆弾200発、焼夷弾150発が落とされ死者は、職員1、学徒生1、工員3、消防員3の合計8人でこれにより同製作所は壊滅したのである。名古屋市千種区にある名古屋東山動物園では、この空襲の後に危険であるという理由でライオン2匹、トラ1匹、ヒョウ2匹が殺された。

ロ 三菱重工業名古屋航空機製作所

三菱発動機の空襲から5日後の1944年12月18日に三菱重工業名古屋航空機製作所（名古屋市港区大江町、以下三菱航空機と呼ぶ）を目標とする爆撃が行われた。B29が89機飛来し爆弾161トンを投下した。この日の空襲で、死者

334人、重傷者65人、軽傷者142人の犠牲者を出した。三菱航空機の死者は、職員5、工員157、教員1、学徒生12、その他48の合計223人であった。三菱航空機へは、1945年1月14日に再び空襲があり、付近の大同製鋼星崎工場、鐘淵工業、大和工業、古川鑄造、井上ゴム、豊国機械、岩田鉄工などの工場にも被害が出た。

ハ 愛知時計電機・愛知航空機

1945年6月9日早朝、米陸軍は、愛知時計電機・愛知航空機のほかに川西航空機鳴尾工場、川崎航空機明石工場を攻撃すべく合計116機のB29がテニアン島を飛び立った。名古屋では、午前7時45分に警戒警報が発令された。8時31分に鳴尾の川西航空機を爆撃したが、そのうちの1機が8時27分に名古屋を飛来し30分に飛び去った。同じ時刻の8時27分に1機が浜松を攻撃している。このため最初の空襲警報が、8時24分に発令された。しかし、名古屋を爆撃する第313爆撃団はまだ、太平洋上にあったのである。9時過ぎに鳴尾の川西航空機の爆撃を終えた44機のB29は、9時25分に大阪より奈良、三重の県境を南下して尾鷲西から出撃基地に向かって脱出した。ちょうどこの頃、名古屋に向かう313爆撃団とすれ違う形となった。

正確なレーダ網もなくこうした敵の攻撃の意図がつかめないまま8時45分に空襲警報が解除されてしまったのである。愛知時計電機などで働く工員、学徒生などは、防空壕から出て職場に戻り仕事を始めていた。しかし、9時過ぎに41機のB29編隊が愛知航空機船方工場、同熱田発動機製作所、愛知時計電機本社工場、名古屋陸軍造兵廠熱田製造所、住友金属名古屋軽合金工場らを攻撃し始めた。8分の攻撃で265トンの爆弾を落とす。

この空襲では、死者が2,068人、負傷者1,944人で名古屋における最大の被害となった。[4]

による記録では、愛知時計電機の死者は職員156、徴用工を含む工員854、学徒生152の合計1,153の多きを数えた。一方、愛知航空機の死者は、567で両者を合わせると1,720人となる。死者がこのように多く出たのは、一端、空襲警報を解除した当時の日本の防空体制の貧弱さが被害を大きくした原因と思われる。無論、爆撃を受けたこれら工場の建物、設備類は、壊滅的な打撃を受けた。

表3 愛知県下の空襲の被害

地 域	死 者	負 傷 者	被害戸数
名古屋市	8,076 ^人	10,519 ^人	136,556 ^戸
豊橋市	565	672	19,953
岡崎市	156	691	8,378
一宮市	572	946	9,654
半田市	134	200	494
瀬戸市	19	44	276
春日井市	38	50	364
豊川市	1,408	1,263	706
津島市	6	65	173
その他	350	1,115	7,072
合 計	11,324	15,565	183,626

〔注〕被害戸数は半焼・半壊以上
 (「太平洋戦争による我国の被害総合報告書」による)
 出所：愛知県昭和史上巻

四 終戦へ

1945年6月9日の愛知時計電機、愛知航空機を主とした爆撃に続いて6月26日の名古屋陸軍造兵廠千種製造所など5工場への爆撃、7月24日の愛知航空機永徳工場の爆撃をもって名古屋空襲は終わったのである。表4は名古屋空襲のすべてを記録した新修名古屋市史第6巻による一覧表であるが、名古屋空襲は、小規模なもの、ピラ配布を含め65回にもなる。B29の爆撃機の機数は、2,579機、投下爆弾はわかっているだけで1万4,500トン強になるものと推定さ

れている。

こうした空襲による死者は7,858人、負傷者1万378人、被害戸数13万5,416戸にもなる。こうした空襲を受けたのは、名古屋が航空機産業の中心地であったことが原因と見られている。三菱重工業名古屋発動機製作所、同航空機製作所、愛知時計電機、愛知航空機、陸軍造兵廠千種製造所、同熱田製造所、同高蔵製造所などが立地し、またこれらの工場群を支援する下請け工場群は、米軍の最重点的な攻撃目標となったのである。名古屋の市街地は、5回に渡る焼夷弾爆撃により名古屋城をはじめとして愛知県庁、名古屋市役所庁舎、松坂屋などを除いて焼け野原になり終戦を迎えたのである。

表4 名古屋空襲一覽

No.	月日	警報発令時刻		来襲時刻	機体		爆撃目標	投下弾等	投下弾トン数	被害区	死者	負傷者	被害戸数
		警戒	空襲		出撃	来襲							
1	昭和17 4-18		14-15	13-30	B25 16	2		焼夷弾		市内6カ所	8	31	
2	昭和19 12-13	13-10	13-37	13-50	90	71	三菱発動機大幸	爆弾 焼夷弾	186	千種、東、北、中村 (守山町、猪高村)	330	256	
3	12-18	4-25	4-37	4-37		1		焼夷弾		港	0	46	13
4	12-18	12-19	12-35	13-00	89	63	三菱航空機大江	爆弾 焼夷弾	161	港、西、瑞穂、南 (鳴海町、天白村等)	334	207	323
5	12-22	12-20	12-30	13-50	78	48	三菱発動機大幸	爆弾	123	東、熱田 (守山町、鳴海町、天白村等)	0	3	3
6	12-31	0-07	0-15	0-10		1		焼夷弾		瑞穂、昭和(天白村)	0	0	0
7	昭和20 1-3	13-40	14-23	14-46	97	57	ドック地帯、市街地	爆弾 焼夷弾	150	全市	70	346	3,588
8	1-4	0-25		0-47		1		爆弾		中川	4	5	4
9	1-4	1-55		2-20		1		爆弾		(豊明町、東郷村、三好村)	0	0	0
10	1-7	0-18		0-50		1		焼夷弾		(日新村)	0	0	0
11	1-8	0-40		1-20		1		焼夷弾		瑞穂、熱田	1	7	15
12	1-8	20-37		22-03		1		焼夷弾		昭和、中、熱田、中川	1	2	18
13	1-9	0-02		0-38		1		焼夷弾		西	1	9	26
14	1-9			1-20		1				(鳴海町)			
15	1-9	4-50		5-15		1		焼夷弾		(鳴海町)	0	0	0
16	1-9	13-05	13-30	13-50		約20		爆弾		瑞穂、南	2	7	29
17	1-14	13-50	14-30	14-50	73	40	三菱航空機大江	爆弾	99	熱田、中川、港、南	94	98	194
18	1-15	23-03		23-38		1		焼夷弾		(守山町)	0	0	0
19	1-16	2-08		2-38		1		焼夷弾		北(守山町)	0	2	0
20	1-16	18-40		19-21		1		爆弾		中川	1	6	4
21	1-18	18-50		19-45		1		爆弾		南	0	0	1
22	1-23	1-20				1				東			2
23	1-23	5-11		5-20		1		爆弾		千種、東、柴	23	65	112
24	1-23	13-30	14-20	14-50	75	28 27	三菱発動機大幸 市街地中心部、北部	爆弾 焼夷弾	166	全市(守山町等)	125	61	297
25	1-23			19-30		1		爆弾		(南陽村)	0	0	0
26	1-24	0-10		0-42		1		爆弾		(天白村)	5	4	5
27	1-25	21-20		21-40		1		爆弾		瑞穂、南	4	21	64
28	2-10	1-55		1-59		1		爆弾		(鳴海町)	0	0	0
29	2-11	23-00		23-17		1		爆弾		西	0	0	9
30	2-12	1-28		1-40		1		爆弾		西	28	21	78
31	2-15	13-30	13-43	14-00	117	33	三菱発動機大幸	爆弾 焼夷弾	105	千種、東、熱田、南、中村 (守山町)	61	52	709
32	2-21	18-22				1		爆弾		瑞穂(天白村)	0	0	0
33	2-25	13-15	13-30			1		焼夷弾		(天白村)	0	0	0
34	3-3	23-15		0-10		5		爆弾		港、南(南陽村)	0	1	1
35	3-4	7-05	8-43	7-26		1		爆弾		熱田	1	19	1
36	3-5 ~6	23-24		23-35		12		爆弾		港、瑞穂	2	3	27
37	3-11 ~12	23-42	0-02	0-20	310	285	市街地中心部	焼夷弾	1,790	全市(市外)	519	734	25,734
38	3-12	8-56		9-50		1		焼夷弾		柴	0	0	3
39	3-13	12-45		13-05		1		爆弾		港	1	74	2
40	3-13 ~14			0-40		1		爆弾		港(南陽村)		3	
41	3-18	20-07		21-05		1		焼夷弾		中川	0	0	1
42	3-19	1-45	2-00	2-00	310	291	市街地中心部	爆弾 焼夷弾	1,858	全市(市外)	826	2,728	39,893
43	3-24 ~25	22-25	22-52	23-56	249	223	三菱発動機大幸	爆弾 焼夷弾	1,545	千種、東(市外)	1,617	770	7,066
44	3-30 ~31	22-06	22-17		14	12	三菱発動機大幸	爆弾	52	千種、東、昭和	29	9	185
45	4-6	12-27		12-35		1		爆弾		港	5	53	4
46	4-7	8-29	9-14	11-00	194	151	三菱発動機大幸	爆弾 焼夷弾	610	千種、東、北、中川(守山町等)	302	133	5,191
47	4-18	5-27 6-25		5-05 6-22		1		爆弾		名古屋港内			
48	5-8			11-20		1		爆弾、 ピラ		(守山町)	0	0	0
49	5-14	6-23	7-50	8-00	524	472	市街地北部	焼夷弾	2,515	全市(守山町、山田村、楠村)	276	783	21,905
50	5-17	0-17	0-30	2-10	516	457	市街地南部	焼夷弾	3,609	全市 (山田村、楠村、有松町、鳴海町等)	505	1,300	23,695
51	5-22	12-00		12-17		1		爆弾		千種	9	10	22
52	5-26	11-56		12-00		1		ピラ		柴、千種、昭和	0	0	0
53	5-29			11-30		1				市東北部			
54	6-9	7-45	8-24	9-18	44	42	愛知時計電機、 愛知航空機船方	爆弾	271	熱田、南、港	2,068	1,944	1,843
55	6-21	12-06		12-17		1		ピラ		中村、西	0	0	0
56	6-26	7-36	8-24	8-30	167	137	市内五工場	爆弾	829	全市(南陽村)	426	327	4,016
57	6-26	22-27	23-37	23-40		1		爆弾		港	5	4	51
58	6-29	12-16		12-20		1		ピラ		柴、西	0	0	0
59	7-15	12-25	12-25	12-35		約100	(艦載機の機銃掃射)				6	20	6
60	7-20			12-00		約100	(小型機)			市北部			
61	7-24		12-00	12-30	74	66	愛知航空機永徳	爆弾 焼夷弾	451	港	167	208	262
62	7-25 ~26			0-00			(小型機-B29)			市東部			
63	7-26	7-30		7-30		1		爆弾		昭和	2	6	14
	合計					2,579			14,520		7,858	10,378	135,416

注 1) 数字は、とくに記した以外はすべてB29爆撃機の機数。 2) 被害区で当時市域外に属する町村については()内に示した。 3) 数値・内容が不明なものは空欄のままにした。
(名古屋空襲を記録する会『名古屋空襲誌』第8号により作成。機数については『米軍資料・日本空襲の全容—マリアナ基地B29部隊』小山に示す。投下弾トン数については防衛庁防衛研修所
戦史室編『大東亜戦争公刊戦史叢書19・本土防衛作戦』などにより改訂)

出所：新修名古屋市史

〈注〉

- 1) 東海銀行は、2002年1月に三和銀行と合併しUFJ銀行となった。その後、2006年1月に東京三菱銀行と合併して三菱東京UFJ銀行と社名変更している。

引用文献

- [1] 『名古屋陸軍造兵廠史・陸軍航空工廠史』
名古屋陸軍造兵廠史編集委員会、1986年
- [2] 『愛知時計電機85年史』愛知時計電機85
年史編纂委員会、1984年
- [3] 『新修名古屋市史第6巻』新修名古屋市史
編集委員会、2000年
- [4] 丸山武『郷土文化会、—B29の大都市空襲
—名古屋空襲を中心として—』名古屋郷
土文化会、1973年～1977年
- [5] 『三菱重工業株式会社社史』三菱重工業株
式会社社史編纂室、1956年